



中小企業の採用活動の実態調査 (IRSME18005)

平成 30 年 11 月 21 日 紺 克善

株式会社エフアンドエムでは、エフアンドエムクラブ会員企業に対し「採用活動」についての実態調査を行った。

1. 調査背景

今年の 4 月、全国の平均有効求人倍率が「1.59 倍」となり、過去最高だったバブル期の有効求人倍率を上回った。日本経済新聞にも「44 年ぶりの高水準」と大きく掲載されるなど、企業の人手不足が統計にも顕著に表れている。当社では、中小企業の採用活動を把握するべく、今回の実態調査を行った。

2. 調査概要

調査期間：平成 30 年 9 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日

調査対象：エフアンドエムクラブ会員企業

※エフアンドエムクラブ会員とは、エフアンドエムから中小企業向け管理部門支援サービスの提供を受けている企業

有効回答数：701 社

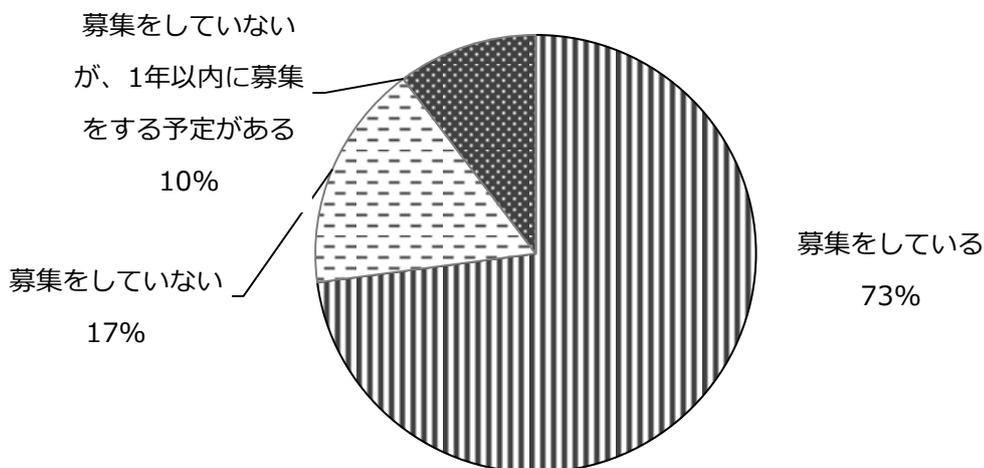
調査エリア：全国

平成 30 年 11 月 21 日

(IRSME18005) 中小企業の採用活動の実態調査

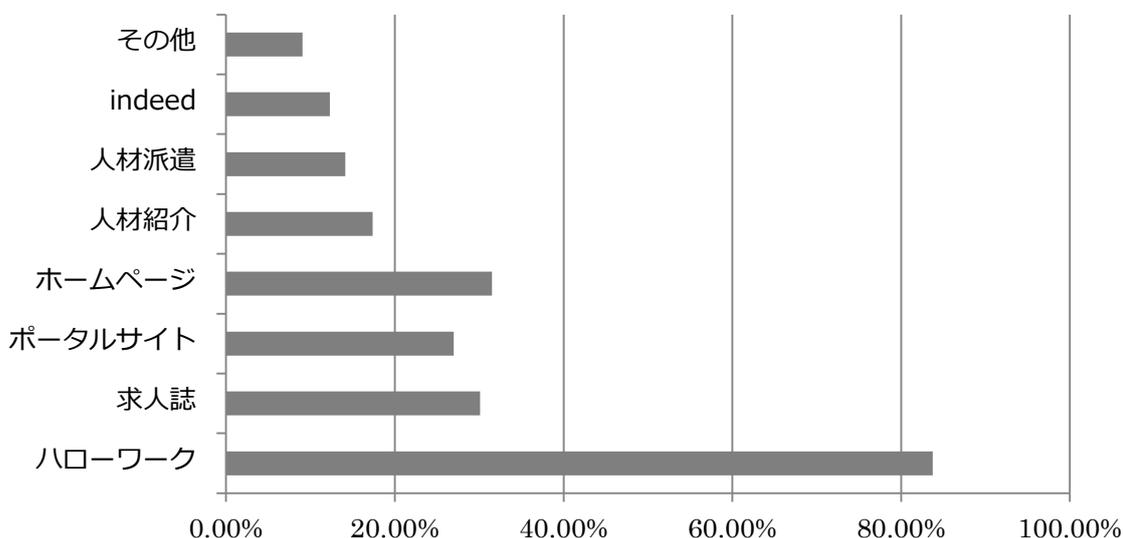
3. 調査結果

図1 人材募集の状況 (n=701)



まず初めに現在の人材募集の状況を確認した。図1のとおり、実に 73%もの企業が人材募集を行っている。さらに、1 年以内に募集をする予定があると答えた企業を合わせると 83%となった。中小企業においても人手を必要としている企業が非常に多いことがわかる。

図2 募集方法 (複数回答可、n=694)



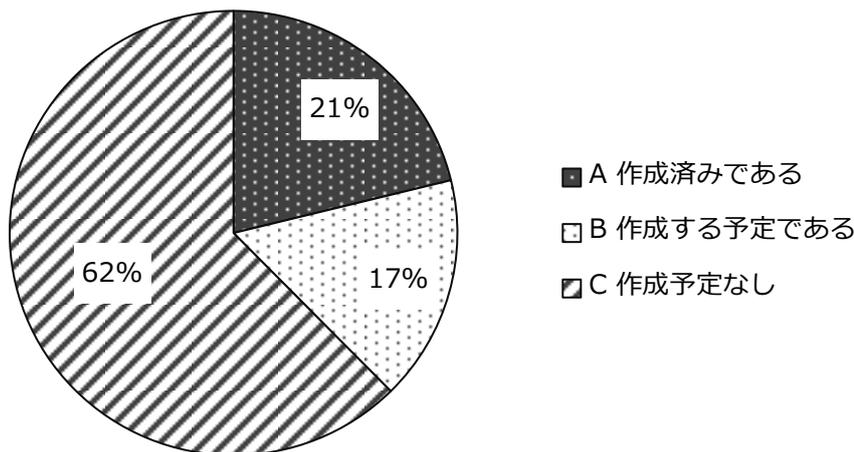
次に募集方法では、図2のように 80%以上の企業がハローワークで募集をかけていると回答した。国が出している統計データでも、中小企業が頼っている一番の求人媒体はハローワークとであるとの結果が発表されており、同様の結果が得られた。次に多いのはポータル

平成 30 年 11 月 21 日

(IRSME18005) 中小企業の採用活動の実態調査

サイトや求人誌で、30%近くの企業が利用している。ここ数年で求人倍率が上昇していることを背景に、お金をかけた採用活動をしていかなければならない企業が増えてきていると考えられる。

図3 求人サイトの有無 (n=964)



また、人材募集を行う手段の一つに企業の求人サイトがある。図3のように、現在、求人サイトを保有している企業は全体の21%と少ない。今後作成しようと考えている企業を含めても4割に満たない。近年は若い世代を中心に、インターネットで見ることのできる企業サイトや口コミサイトなどを使って、応募前にその企業を詳しく調べる傾向がある。そのため、求人サイトを用いて自社の魅力をアピールすることは、他社へ差を付ける方法の一つだとも言える。しかし、前述のように現在求人サイトを保有している企業は21%しかない。今後人材採用がさらに厳しくなっていく中で求職者に選ばれるためには、求人サイトで自社の魅力を発信することが重要だ。

4. まとめ

中小企業の人材不足が経営課題の一つになって久しい。経営の最重要課題として位置付けている企業もあるのではないだろうか。本調査においても、非常に多くの企業が人材募集を行っていることが明らかとなった。そして、多くの企業がハローワークを利用している。ここ数年で採用広告費をかけて人材募集を行う企業も増えているが、依然として人材不足は解消されない。解消されないどころか、労働力人口の減少によりさらに深刻化することも考えられる。企業は、すでに求職者を選ぶという側から選ばれる側が変わっていることを認識しなければならない。求職者がこの会社で働きたいと思えるかどうかは、採用広告費にお金を

平成 30 年 11 月 21 日

(IRSME18005) 中小企業の採用活動の実態調査

かけているかどうかではない。この会社に入って「幸せ」を感じられるかどうかである。企業は求職者に労働力を求めるだけでなく、求職者に「何を与えられるか」を訴求していかなければならない。中小企業における人手不足の実態を受容し、求職者を選ぶという考えから求職者に選んでもらうという考えに転換できた企業から、未曾有の人手不足の危機を乗り越えていけるのではないだろうか。(了)